

令和 2 年 6 月 16 日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究(B)（海外学術調査）

研究期間：2016～2019

課題番号：16H05719

研究課題名（和文）東アジア都市における包摂型居住福祉実践に関する研究

研究課題名（英文）Inclusive Housing Welfare Practices in East Asian Cities

研究代表者

全 泓奎（JEON, HONG GYU）

大阪市立大学・都市研究プラザ・教授

研究者番号：00434613

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 11,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、類似した社会経済的な発展プロセスを経験する中で、いわゆる開発主義的な福祉制度や実践経験を共有してきた東アジア3か国を研究対象に据え、とりわけ居住福祉政策と実践にかかわる海外実地調査を中心に研究を進め、東アジアにおける居住福祉実践モデルの比較研究を行った。東アジア福祉システムの分岐が進む中、居住福祉実践においても各国・地域では様々な類型が見られることを確認し、研究の成果として、東アジア福祉システムにかかわる翻訳書、そして各国の居住福祉実践にかかわる実地調査の成果を取りまとめた書籍を刊行した。なお、国際的な共同研究の交流に向けた都市間交流のプラットフォームの形成に取り組んだ。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の結果、行政の支援策の有無如何による、民間の居住福祉実践の変容を確認することができた。居住困窮層への居住支援分野においては、施設だけに偏った支援を乗り越え、地域での自立した生活を支えるための複合的な居住支援にかかわる居住福祉の理論や実践モデルの開発や研究が進められていることを確認することができた。今後、各国における福祉システムの分岐による影響との関連で、居住福祉実践と経済的アクションを組み合わせ、「社会開発アプローチ」という観点からの研究がさらに求められる。なお本研究では、こうした共同研究や実践の経験共有を媒介できる国際共同のプラットフォームの構築を目指してきた点も大きな意義である。

研究成果の概要（英文）：This research has concluded a comparative study of housing welfare practice models in East Asia, by focusing on three East Asian countries that are commonly categorized as developmentalist welfare regimes and that have undergone a similar pathway of socio-economical development. It has predominately focused on the practical experiences and welfare-related policies by means of international field studies. In line with the recent bifurcation of East Asian welfare systems, we have examined several types of housing welfare practices in each region/country. As major outcomes of this research, we have published a book translation on East Asian welfare systems and edited a book on the survey results of each country. We have also established an inter-city platform for international joint research.

研究分野：居住福祉政策論・アジア都市論

キーワード：社会的排除 社会的包摂 包摂都市 居住福祉実践 東アジア ソウル市 台北市 香港

### 1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、「漫画喫茶」や「ネットカフェ」等を仮住まいとし、新たに社会的な対応が求められている居住困窮層(もしくは、住宅困窮者)が増え続けている。そのような不安定な居住状態に置かれている人びとの「居住及び生活ニーズ」に対し、いっそうの包摂的な居住福祉実践や支援が求められるようになった。これらの事象は、東アジアにも共通した社会現象であることも知られ、問題に対応するための実践的研究の必要性が高まっていた。

これまで、ホームレスなど居住困窮層に対する国家の伝統的な福祉サービスの割り当てでは、規則に縛られた集団的な施設への収容や、自立の強調、そして臨時的かつ緊急保護的なサービスの供給が強調されてきたが、その機能と有効性は評価の分かれるところである。このような問題を先に経験してきた欧米では、ホームレス問題に対する直接的なサービスの供給から国家が退き、それに代わる国家の政策方針として、後方支援的かつコーディネートの役割にシフトしてきたことが報告されている。この流れのなかで創り出された欧米の施策として、**サービス付き住宅(Supported Housing、以下、SH)**や**ハウジング・ファースト施策(以下、HF)**が知られている。これは居住とサービスを一体化した**複合的な支援モデル**で、入居後のアフターケアによって一定の成果が挙げられていることが報告されている(Tsemberis et al, 2004)。様々な社会的ニーズを抱えているヴァルナブルな社会的弱者層にとって、単体としての住宅のデリバリーだけでは、彼ら・彼女らの多種多様な生活ニーズに応ずることが難しい。そこで注目したいのが、欧米社会を中心に、1970年代以降、福祉国家の停滞や市場の失敗によりもたらされた新たな社会問題(新たな貧困、アンダークラス、社会的排除等)に対応してきた、民間支援団体による社会サービスのデリバリーである。これは、国家と市場との中間領域に位置し、行政主導によるサービスデリバリーの補完的な役割、もしくは後方支援型の行政システムによる官民協同のモデルとして効果を挙げている点が注目に値する。事業の受け皿としての代表的な組織形態として、社会的企業、協同組合、NPO等を挙げることができる。本研究では、以上のような学術的背景、また支援現場での実践が行われて来た社会的状況を背景に、研究の対象を**東アジア 3 国**に焦点を当て、このような研究や実践が、いかなる形で当該国・地域で現れるのかに注目した国際共同による比較調査を行った。

### 2. 研究の目的

本研究は、類似した社会経済的な発展プロセスを経験する中で、いわゆる**開発主義的な福祉制度や実践経験**を共有してきた東アジア 3 国を研究対象に据え、とりわけ居住福祉政策と実践にかかわる海外実地調査を中心に研究を進め、**東アジアにおける居住福祉実践モデル**の特徴を明らかにするためのものである。居住福祉実践にかんしては、これを先に経験してきた欧米社会を中心に、福祉国家の縮小化が進み、ターゲットに絞った支援が行われる中、民間部門による実践モデルが、**支援付き住宅(Supported Housing、以下、SH)**もしくは**住宅第一主義モデル(ハウジング・ファースト施策(以下、HF))**という形で登場し、行政施策との関連性も課題となっている。本研究では、既存の支援モデルにかんする先行研究から得た知見を基に実地調査を進め、**東アジアにおける包摂的な居住福祉実践モデルの構築**に向けた課題を明らかにすることを目的に国際共同によるアクションリサーチを実施した。

### 3. 研究の方法

本研究の対象範囲は、下表で示している東アジアの近隣3ヶ国(韓国、台湾、香港)である。

	対象地域写真	対象地域	地域特性	社会資源
韓国		スクオッター(ビニルハウス)地域、チョッパン地域、公営住宅、大邱、安山多文化特区、仁川・釜山チャイナタウン他	Flophouses、日雇い・非正規職、単身男性、長期失業、家族崩壊、強制立ち退き、結婚移住者(移住労働者)、矯正施設出所者	ソウル市立大学、ソウル研究院、ソウル市、URPソウルセンター、韓国都市研究所、韓国ホームレス研究会、全国ホームレス連帯
香港		深水埗(Sham Shui Po), Kwun Tong, Tai Kok Tsui	Cubicles, rooftop huts, bed-space apartments, cage-homes、日雇い、高齢者、新移民者	URP香港センター、香港浸会大学、SOCO, St. James Settlement, Land Justice League
台湾		萬華(Wanhua)、南機場国民住宅、平價住宅、新北、原住民部落、台中、花蓮、他	Flophouses、日雇い、単身男性、原住民、新移民(結婚移住者等)、矯正施設出所者	URP台北センター、社会住宅推進連盟、国立台湾大学、輔仁大学、OURs、台北市社会局、原住民民族委員会

各地の概要を見ると、まず、韓国では、都心に残存する未認可簡易宿泊所(チョッパン)、郊外の

スクワッター地域(ビニルハウス村)、公営住宅やエスニックタウン等を主たる対象となっている。香港では九龍地域内に散在する老朽マンションの間仕切り部屋やルーフトップ等を対象とした。ここに移住労働者や結婚移住者等のような居住困窮者が多く生活しているためである。台湾でも台北市や新北市内の老朽アパートや原住民集住地域等を対象と設定し、当該地域の居住者である生活困窮者(日雇い労働者や長期失業、家庭崩壊、単身等の社会的不利な状態にいる人々)やそれらを支援する支援団体のスタッフ、そして当該地域の支援策を担当する行政等に対するインタビュー調査等を実施した。調査に際しては、実務家を交えた**国際共同による学際的なアクションリサーチ**による実践的な調査手法を展開したことも特記すべき点である。つまり、本研究のメンバーの他、各地の支援団体のスタッフ、そして自治体職員にも調査に加わってもらい、各地の実態や実践経験の共有に向けたプロセスを重視してきた。

調査に際しては、個別対象に対する調査の他、フォーカスグループインタビュー、インテンシブなライフ・ヒストリー調査等を並行して実施し、総合的に事象を捉えられるよう試みた。研究チームを中心に都市毎に調査を実施すると共に、毎年、各都市の共同研究者が一都市に集まり居住福祉の理論と実践を議論するワークショップを開催してきたことも特徴的である。

上記各対象地域すべてに対して、国際共同によるアクションを展開し、現場還元手法の定立に向け、できるだけ当事者を巻き込んだ形で研究を実施した。以上により包摂的な居住福祉実践モデルを提示し、かつその成果として、東アジアにおける研究や実践の両面における経験共有の**プラットフォーム**を構築するための研究を進めてきた。さらに、研究成果をホームページで公開する他、本研究グループが編集に関わっている各種ジャーナルや報告書等の刊行物に多言語で発信していく方法で研究を公開した。

#### 4. 研究成果

本研究は、人材及び学術的な交流を始め、居住困窮層への居住福祉実践に関わる政策実践や、社会システムの交流や移転が積極的に展開されている**東アジア 3 カ国**を対象に進めた。社会経済システムのグローバル化が加速する中、東アジア間では人口や資本の移動が拡大し、都市空間の変容が進んでいる。本研究では、このような東アジア間の人口及び資本移動に注目し、都市規模による地域特徴、人口移動のパターン、居住関連社会制度や資源の分布等による基礎的調査から、東アジア都市の居住福祉実践モデルの構築に向けた研究へと進めることができた。調査対象の範囲は、**韓国**(ソウル市の他、安山市、始興市等の地方都市)、**香港**(香港、九龍の深水埗区他)、**台湾**(新北市板橋区、台北市萬華区、台中、花蓮他)等の大都市と基礎自治体等に分けられる。全期間を貫く研究方法として、現場還元手法の方法論的な定立に向け、当該住居や地域居住者等を含む、**当事者参加型アクションリサーチ**を現場支援の**実務家との連携**の下で実施した。研究メンバーを中心に対象都市毎に調査を実施すると共に、毎年、各都市の共同研究者が一都市に集まり居住福祉の理論と実践を議論するワークショップを開催してきた。まず、**2016 年度**には、東アジアの都市における居住福祉実践の本格的な調査実施にかかわる研究会を数次にわたり開催した。なお、共同研究による海外実地調査として、韓国ソウル市における居住福祉実践にかんする国際共同調査を実施し、当該都市における居住困窮層の支援や政策決定にかかわる行政機関及び関連政策担当官へのインタビュー調査、行政資料の収集及び統計資料の分析を行った。これらを通じて得た知見については、研究報告会を開催し報告した(東アジア包摂型居住福祉実践研究グループ編、『ソウル市における居住福祉実践と都市社会政策に関する調査研究報告』(URP Report Series39)、大阪市立大学都市研究プラザ)。なお、本科研グループと連動させる形で、『関西都市学研究』(創刊号)及び『包摂都市のレジリエンス』(共編著)に研究成果の一部を発表し、社会的発信を図った。居住福祉実践モデルの開発に向けたワークショップを台北にて実施すると共に、研究協議を兼ねてソウルで国際シンポジウムを開催した。

**2017 年度**には、東アジアの都市における居住福祉実践の比較研究に向けて、国内での基盤づくりを進めながら、都市間の交流を媒介する研究活動を実施した(2018 年 3 月 27 日に居住福祉実践にかかわる研究者や実践家、都市自治体の職員に加わってもらい、「東アジアインクルーシブ都市ネットワーク・ジャパン(ICN-Japan)」を立ち上げた)。国内の研究分担者や協力者による研究会を数次にわたり開催したのに加え、都市自治体の職員(大阪市、堺市、八尾市、箕面市)との交流の機会(「都市行政ネットワークセミナー」の開催)や、関東地域を中心に居住支援活動を展開する「認定 NPO 法人世界の医療団」とも連携し、国際シンポジウム(ハウジング・ファースト国際シンポジウム@大阪)を開催した。共同研究グループによる海外実地調査としては、韓国の

ソウル市における居住福祉実践にかんする補足調査を実施し、居住困窮層の支援や政策決定にかかわる行政機関及び施策担当官へのインタビュー調査、行政資料の収集及び統計資料の収集及び分析を行った。台北市についても、共同研究者として自治体職員に加わってもらい、国際実践セミナーを開催した。これにかんしては5月中に報告会を開催し、知見の共有を図った。なお、大阪で国外の共同研究者を交えた国際ワークショップ(「第7回東アジア包摂都市ネットワーク・ワークショップ」、国内の研究者や居住支援関連団体、そして韓国、台湾、香港の自治体職員や研究者、支援団体のスタッフ等に参加してもらった)を企画・実施し、本科研グループと連動させる形で、『関西都市学研究』(第2号)に研究成果の一部を発表し、社会的発信を図った。**2018年度**には、東アジアの都市における居住福祉実践の比較研究に向けた都市間の交流を強化していくための拠点として発足させた、「東アジアインクルーシブ都市ネットワーク・ジャパン(ICN-Japan)」との共同研究を進める形で研究を実施した。まず、科研課題を深めるための研究会を継続して開催した。これには、科研課題にかかわる研究分担者や研究協力者に加え、居住福祉実践にかかわる研究者や実践家、そして都市自治体の職員に多く加わってもらいながら実施し

た。研究会では、東アジア諸国に対する政治社会的な理解や、都市が抱える社会政策的な課題等を取り上げた。海外実地調査では、ソウル市、台北市、香港市で、都市内の遊休資源等を活かしたコーハウジングによる居住困窮層への支援に関連する調査を実施した。帰国後は、調査内容を深めるための報告会を行い、調査実施から得た知見をまとめ、本研究代表者の所属先が発行する「ブックレットシリーズ(『包摂都市ネットワークの最前線：東アジアインクルーシブ都市ネットワーク・ジャパンの活動報告』、URP「先端的都市研究」シリーズ16、全76頁)」に成果の一部を公開した。また、本研究代表者が毎回企画調整を担当している「第8回東アジア包摂都市ネットワークワークショップ」を香港で開催した。なお、東アジアの都市間の比較研究に向けた理論的な枠組みを探るための試みとして、研究分担者及び研究協力者と共同で、翻訳書(『東アジア福祉資本主義の比較政治経済学：社会政策の生産主義モデル』)を本年2月に東信堂から刊行した。

研究の最終年度に当たる**2019年度**には、昨年度に引き続き、「包摂都市ネットワーク・ジャパン(ICN-Japan)」との共同で研究を実施した。

まず、本研究課題の一環として、2019年9月に台北で開催した国際ワークショップ(第9回東アジア包摂都市ネットワーク・ワークショップ)に向けた、参加者同士の交流も含めた事前学習を、そして自治体職員には研修の場として、「都市行政ネットワークセミナー」を6月から8月まで、計4回開催した。同セミナーでは、本研究課題にかかわる関連研究者のみならず、自治体職員やNPO・NGO等の支援ワーカー、地域住民も交えながら、都市間の交流や福祉実践にかかわる積極的な議論を行うことができた。これらの連続セミナー、そして上記の第9回国際ワークショップの成果は、包摂都市ネットワーク・ジャパン編として、本研究代表者が所属する都市研究プラザのブックレットとして刊行した(『包摂都市ネットワークの最前線：包摂型都市のための社会的革新』、URP「先端的都市研究」シリーズ17、全86頁)。なお、研究分担者や研究協力者と共に、科研課題を深めるための研究会を継続して開催することを通して、研究の最終成果として、編著(『東アジア都市の居住と生活：福祉実践の現場から』、東信堂)を刊行した。これは、これまで4年間にわたり、本研究課題に中心的に参画した分担者や協力者が研究会で報告した(東アジア諸国における)各自の研究分担内容や、研究会での相互議論をまとめたものである。海外実地調査では、ソウル市、台北市、香港市を対象に、居住困窮層への居住支援策として取り組んでいる各国政府による社会住宅政策の現況と評価、そして居住者向けの居住支援サービスや生活支援

にかかわる福祉実践や、各種施策・制度等に関連する調査を実施した。帰国後は、調査内容を深めるための報告会を上記の研究会と連動させる形で開催し、調査実施から得た知見をまとめ、先述した「ブックレット」や編著に反映させる形で成果の一部を公開した。

また、2019年度の大きな成果の一つとして、先述した共同研究による研究成果の刊行に加え、上記の台北で開催した第9回東アジア包摂都市ネットワーク・ワークショップを結実させる形で、今後の都市間交流の地域組織となる「包摂都市ネットワーク台湾(ICN-Taiwan)」が発足されたことが挙げられる。当該組織の形成にあたっては、本研究メンバーの働きかけが大きい。これは、既に活動中である、「包摂都市ネットワーク・ジャパン(ICN-Japan)」や「韓国抱擁都市ネットワーク(ICN-Korea)」に次ぐ、東アジア居住福祉実践にかかわる3番目の組織となった。なお、これまでの研究やアクションリサーチの成果をさらに引き継ぐ形で、現在香港でも同様の組織の設立に向けた準備が進められており、これにかんしては、今後ソウル市で開催予定の第10回東アジア包摂都市ネットワーク・ワークショップで議論を深める予定にしている。

本研究の結果、**行政の支援策**の有無如何による、民間の**居住福祉実践**の変容を確認することができた。また、居住困窮層への居住支援分野においては、施設だけに偏った支援を乗り越えた形で、地域での自立した生活を支えるための**複合的な居住支援**にかかわる**居住福祉の理論や実践モデルの開発や研究**が進められていることを確認することができた。今後、各国における福祉システムの分岐による影響との関連で、居住福祉実践と経済的アクションを組み合わせた、「社会開発アプローチ」という観点からの研究がさらに求められる。なお、本研究ではこうした共同研究や実践の経験共有を媒介できる**国際共同のプラットフォームの構築**を目指してきた点も大きな意義である。



## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計49件（うち査読付論文 11件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Kiener, J., Kornatowski, G. & Mizuuchi, T.	4. 巻 35(4)
2. 論文標題 "Innovations in Gearing the Housing Market to Welfare Recipients in Osaka's Inner City: A Resilient Strategy?"	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Housing, Theory and Society	6. 最初と最後の頁 410-431
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/14036096.2018.1481141	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kornatowski, G.	4. 巻 15(2)
2. 論文標題 "Michael P. Cronin: Osaka Modern: The City in the Japanese Imaginary"	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 International Journal of Asian Studies	6. 最初と最後の頁 274-276
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 全泓奎	4. 巻 8
2. 論文標題 「社会開発型多文化コミュニティワーク」による外国籍住民の生活支援：韓国安山市ウォンゴク洞を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『第8回東アジア包摂都市ネットワークワークショッププロシーディングス』	6. 最初と最後の頁 166-169
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部昌樹	4. 巻 207号
2. 論文標題 「地方の選択と自治の行方」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ガバナンス	6. 最初と最後の頁 35-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石川久仁子	4. 巻 103号
2. 論文標題 居住支援全国ネットワークと住宅セーフティネット法改正	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 住宅会議	6. 最初と最後の頁 34 - 37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石川久仁子	4. 巻 第5号
2. 論文標題 京都における居住困窮をめぐる実践の変遷	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 関西社会福祉研究	6. 最初と最後の頁 1 - 10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鄭栄鎮	4. 巻 16号
2. 論文標題 部落解放運動と在日朝鮮人運動の関係にかんする考察トッカピ子ども会の事例をめぐって	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『人権問題研究』	6. 最初と最後の頁 5-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鄭栄鎮	4. 巻 4
2. 論文標題 部落解放運動と在日朝鮮人運動-トッカピ子ども会の事例(本文、韓国語)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 済州大学校在日済州人センター研究叢書：コリアンディアスポラと日本のマイノリティ問題	6. 最初と最後の頁 285-304
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 志賀信夫	4. 巻 12月号
2. 論文標題 「子どもの福祉と貧困 子どもの自由と権利から考える」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『大阪保険医雑誌』	6. 最初と最後の頁 22 27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 志賀信夫	4. 巻 第2号
2. 論文標題 「子どもの貧困と社会的投資 効果測定に関する試論」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『地域創生学研究』	6. 最初と最後の頁 12 - 29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 全泓奎	4. 巻 1
2. 論文標題 「日本の貧困地域」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『国際開発学辞典』、丸善出版	6. 最初と最後の頁 296 ~ 297
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川本綾	4. 巻 14
2. 論文標題 「外国にルーツを持つ子どもたちへの支援ニーズをさぐる：大阪市内A 中学校区「外国にルーツのある親子の実態とニーズに関する調査」報告より」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『地域で考える子どもの貧困・国際シンポジウム：東アジア諸国における外国にルーツを持つ子どもの支援と包摂型移民政策』	6. 最初と最後の頁 23-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 全泓奎他2名	4. 巻 14
2. 論文標題 『地域共同の社会資源を創り出す社会開発型地域再生への実践：AKYインクルーシブコミュニティ研究所の歩みと今後の展望』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『地域で考える子どもの貧困・国際シンポジウム：東アジア諸国における外国にルーツを持つ子どもの支援と包摂型移民政策』	6. 最初と最後の頁 5-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 全泓奎	4. 巻 2
2. 論文標題 ソウル市の社会住宅制度は新たな住宅供給モデルになり得るか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 関西都市学研究	6. 最初と最後の頁 71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 全泓奎	4. 巻 1
2. 論文標題 インテイクのされ方	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 生活困窮者や住宅確保要配慮者に対する居住確保と生活支援を総合的に行う人材の育成に関する研究事業報告書	6. 最初と最後の頁 18-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 全泓奎	4. 巻 1
2. 論文標題 終わりに代えて：要配慮者に優しい『日本型社会住宅』の供給システムの整備に向けて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 生活困窮者や住宅確保要配慮者に対する居住確保と生活支援を総合的に行う人材の育成に関する研究事業報告書	6. 最初と最後の頁 195-198
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部昌樹	4. 巻 197
2. 論文標題 合区・総合区導入の課題：大阪市戦略会議「総合区素案」を読む	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 市政研究	6. 最初と最後の頁 38-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米澤美保子・酒井美和・清原舞・野村恭代他	4. 巻 3
2. 論文標題 障害者支援施設における相談援助実習生の利用者理解の要素	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際教育研究センター紀要	6. 最初と最後の頁 117-124
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yasuyo Nomura	4. 巻 21-2
2. 論文標題 The issues and prospects of housing measures in the super-aged society	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 REAL ESTATE LAW	6. 最初と最後の頁 149-165
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野村恭代・石川久仁子	4. 巻 1
2. 論文標題 入居中支援	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 生活困窮者や住宅確保要配慮者に対する居住確保と生活支援を総合的に行う人材の育成に関する研究事業報告書	6. 最初と最後の頁 27-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石川久仁子	4. 巻 1
2. 論文標題 諸アクターとの関係	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 生活困窮者や住宅確保要配慮者に対する居住確保と生活支援を総合的に行う人材の育成に関する研究事業報告書	6. 最初と最後の頁 33-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水内俊雄	4. 巻 20-2
2. 論文標題 脱ホームレス支援が生み出す居住支援のかたちとユニークな地域再成の実践	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 月刊地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 56-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水内俊雄	4. 巻 1
2. 論文標題 調査に至る経緯・賃借者のプロフィール	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 生活困窮者や住宅確保要配慮者に対する居住確保と生活支援を総合的に行う人材の育成に関する研究事業報告書	6. 最初と最後の頁 12-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 志賀信夫	4. 巻 63
2. 論文標題 社会保障とニーズのウェイト付け 貧困理論の視点から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 哲学論集	6. 最初と最後の頁 45-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 志賀信夫	4. 巻 98(1)
2. 論文標題 格差、不平等、貧困:概念的区別と社会政策	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 大谷学報	6. 最初と最後の頁 57-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川本綾	4. 巻 2
2. 論文標題 外国にルーツを持つ子供たちを取り巻く日韓の現状と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 関西都市学研究	6. 最初と最後の頁 33-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 湯山篤	4. 巻 3
2. 論文標題 日本の高齢者住宅の最近の 이슈 (韓国語)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際社会保障レビュー	6. 最初と最後の頁 109-113
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kornatowski, G. & Wong, H.	4. 巻 1
2. 論文標題 Homelessness in Hong Kong: The Evolution of Official Homeless Assistance and the Context of Housing	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Faces of Homelessness in the Asia Pacific	6. 最初と最後の頁 93-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kornatowski, G.	4. 巻 1
2. 論文標題 Preface: Homelessness in the Context of Urban East Asia	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Searching, the Way Home: Narrating Homelessness in Hong Kong	6. 最初と最後の頁 14-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="https://www.sjs.org.hk/en/media/publications_detail.php?id=2">https://www.sjs.org.hk/en/media/publications_detail.php?id=2</a>	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 全泓奎	4. 巻 -
2. 論文標題 東アジア都市における生産主義』福祉モデルと居住福祉の実践	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 包摂都市のレジリエンス：理念モデルと実践モデルの構築	6. 最初と最後の頁 171-184
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 全泓奎	4. 巻 39
2. 論文標題 ソウル市による社会住宅の実験	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ソウル市における居住福祉実践と都市社会政策に関する調査研究報告	6. 最初と最後の頁 36-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/wp1/wp-content/uploads/2016/05/d742462f6797bd96014aea358ff9b531.pdf">http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/wp1/wp-content/uploads/2016/05/d742462f6797bd96014aea358ff9b531.pdf</a>	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 全泓奎	4. 巻 -
2. 論文標題 東アジアにおける居住貧困と居住福祉実践	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 深化する居住の危機：住宅白書2014-2016	6. 最初と最後の頁 352-356
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 全泓奎	4. 巻 7-2
2. 論文標題 同和地区の事例から見た被差別部落地域の包摂型地域再生に向けたアクションリサーチ	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 LHI Journal	6. 最初と最後の頁 121-129
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 全泓奎	4. 巻 1
2. 論文標題 蔡英文総統就任後の台北市の住宅政策	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 関西都市学研究	6. 最初と最後の頁 59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 弘田洋二	4. 巻 11
2. 論文標題 個別支援ニーズの掘り起しがはらむ陥穽:後期中等教育でなされる発達支援の実態から	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 共生社会研究	6. 最初と最後の頁 29-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 弘田洋二	4. 巻 22
2. 論文標題 児童養護において求められる「家庭的なもの」について	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 居住福祉研究	6. 最初と最後の頁 30-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野村恭代	4. 巻 18
2. 論文標題 信頼の醸成による地域づくり - 障害者施設と地域住民との合意形成プロセスに着目して -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 兵庫県人権啓発協会研究紀要	6. 最初と最後の頁 71 - 88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野村恭代	4. 巻 -
2. 論文標題 居住福祉を基調とした地域福祉施策における専門職の役割	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 包摂都市のレジリエンス：理念モデルと実践モデルの構築	6. 最初と最後の頁 203-213
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kornatowski, G	4. 巻 52(1)
2. 論文標題 Caught Up in Policy Gaps: Distressed Communities of South Asian Migrant Workers in Little India, Singapore	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Community Development Journal	6. 最初と最後の頁 92-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/cdj/bsw051	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 コルナトウスキ・ヘラルド	4. 巻 -
2. 論文標題 都市内格差社会における社会的包摂のチャレンジ 理論的背景を中心に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 包摂都市のレジリエンスー理念モデルと実践モデルの構築	6. 最初と最後の頁 232-243
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 コルナトウスキ・ヒェラルド	4. 巻 9
2. 論文標題 外国人労働者の就労・生活空間の光と影 シンガポール・リトルインディア	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 都市の包容力 セーフティネットシティを構想する	6. 最初と最後の頁 33-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中山 徹	4. 巻 66
2. 論文標題 ホームレス自立支援策の生活困窮者自立支援制度への『統合』	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 社会問題研究	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中山 徹	4. 巻 -
2. 論文標題 新たなセーフティネット構築における課題 民間支援団体の人材育成に着目してー	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 教育福祉の挑戦	6. 最初と最後の頁 92-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 志賀信夫	4. 巻 63
2. 論文標題 社会保障とニーズのウェイト付け 貧困理論の視点から	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 哲学論集(大谷大学哲学会)	6. 最初と最後の頁 40-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 志賀信夫	4. 巻 96-1
2. 論文標題 格差、不平等、貧困 概念的区別と社会政策	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 大谷学報(大谷大学大谷学会)	6. 最初と最後の頁 57-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鄭栄鎮	4. 巻 -
2. 論文標題 まちとエスニックマイノリティと包摂	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 包摂都市のレジリエンス 理念モデルと実践モデルの構築	6. 最初と最後の頁 157-167
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鄭栄鎮	4. 巻 -
2. 論文標題 八尾のまちとエスニックマイノリティ	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 関西都市学研究	6. 最初と最後の頁 157-167
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川本綾	4. 巻 12
2. 論文標題 外国人学校とエスニックアイデンティティ-オールドタイマーのケースから：韓国系民族学校：金剛学園 小・中・高等学校	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 在日韓国人教育とコミュニティの力：アイデンティティをはぐくむ	6. 最初と最後の頁 13-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川本綾	4. 巻 1
2. 論文標題 西成コリアンの就労とエスニックコミュニティの形成	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 関西都市学研究	6. 最初と最後の頁 27-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計21件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 コルナトウスキ ヒェラルド
2. 発表標題 「東アジア先進大都市におけるサービスハブの在り方や重要性」
3. 学会等名 大阪市立大学「先端的都市研究拠点」、事業総括国際シンポジウム (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年～2019年

1. 発表者名 Kornatowski, G.
2. 発表標題 “ Inner-city Service hubs in East-Asian context: A geography of voluntary services for migrant workers in Singapore ”
3. 学会等名 the 9th Meeting of East Asian Regional Conference in Alternative Geography (EARCAG) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Konatowski, G., Kiener, J. & Mizuuchi, T.
2. 発表標題 “ ‘ Inplacement ’ / ‘ Redensification ’ : Alternative Forms of Land Revalorization in the Inner City of Osaka ”
3. 学会等名 International Workshop on Post-gentrification: Rethinking Urban Redevelopment in the World (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川本綾
2. 発表標題 「韓国における国際結婚女性の定住後の課題と実践：ソウル市・安山市の就労をめぐる取り組み」
3. 学会等名 移民政策学会2018年度冬季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川本綾
2. 発表標題 「韓国における移民政策の展開：『多文化』政策の光と影」
3. 学会等名 2018年度上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科大学院生・若手研究者イニシアティブによるシンポジウム・ワークショップシリーズ（招待講演）
4. 発表年 2018年～2019年

1. 発表者名 Yoji Hirota, Ayumi Oka
2. 発表標題 Narcissistic Vulnerabilities in the Japanese Adolescents
3. 学会等名 2nd Regional Meeting of International Society for Adolescent Psychiatry and Psychology（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鄭栄鎮
2. 発表標題 在日朝鮮人アイデンティティの変容と揺らぎ
3. 学会等名 国際高麗学会日本支部第93回人文社会研究部会
4. 発表年 2018年～2019年

1. 発表者名 山西紀律代・野村恭代
2. 発表標題 「精神障害者対象のグループホームにおけるピアサポートの有効性 - 対話をもたらす効果に着目して」
3. 学会等名 日本居住福祉学会第18回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 森川瑤子・野村恭代
2. 発表標題 「若者と高齢者のシェア居住の有用性」, 日本居住福祉学会第18回全国大会
3. 学会等名 日本居住福祉学会第18回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 野村恭代・切通堅太郎
2. 発表標題 「地域拠点における「総合相談」の意義 - A町「ぼっと」からの考察 - 」
3. 学会等名 日本社会学会第91回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 志賀信夫
2. 発表標題 「貧困概念の拡大と労働運動が醸成する共同性」
3. 学会等名 社会政策学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 阿部昌樹
2. 発表標題 超高齢社会を対象とする紛争経験調査の課題と方法
3. 学会等名 日本法社会学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 野村恭代
2. 発表標題 地域における相談支援システムの転換とソーシャルワーカーの役割
3. 学会等名 日本精神保健福祉士協会全国大会・第16回日本精神保健福祉学術集会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 野村恭代・切通堅太郎
2. 発表標題 生活課題の顕在化に関する研究 全戸訪問調査からの考察
3. 学会等名 第90回日本社会学会大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 志賀信夫
2. 発表標題 子どもの貧困と地域
3. 学会等名 第102回社会政策学会九州部会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 志賀信夫
2. 発表標題 子どもの貧困対策と福祉的価値
3. 学会等名 日本教育政策学会第24回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Atsushi Yuyama
2. 発表標題 Comparative study of reform processes of minimum income protection in Korea and Japan
3. 学会等名 The 14th East Asian Social Policy annual conference
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 弘田洋二
2. 発表標題 日常性の喪失を防ぐ保護のありかたについて - 地域生活を重視する西成区「こどもの里」の実践から -
3. 学会等名 日本居住福祉学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 野村恭代・岩間伸之
2. 発表標題 地域相互支援型自治体推進モデル」の構築に向けた「支え合い」に関する研究(2) - アンケート調査結果にみる「近所つきあい」に関する考察 -
3. 学会等名 日本地域福祉学会第30回全国大会
4. 発表年 2016年



1. 発表者名 野村恭代・岩間伸之
2. 発表標題 地域に内在する多様な生活課題の明確化に関する調査研究(2) - 全戸訪問による生活課題の把握とその内容に関する分析 -
3. 学会等名 日本社会福祉学会第64回全国大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Kornatowski, G
2. 発表標題 Civic Action 'within Bounds': Framing Advocacy for Foreign Workers in Singapore from a Critical Political-Economic Viewpoint
3. 学会等名 the 8th Meeting of East Asian Regional Conference in Alternative Geography (EARCAG)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計17件

1. 著者名 阿部昌樹・全泓奎・箱田徹監訳	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 206
3. 書名 『東アジア福祉資本主義の比較政治経済学：社会政策の生産主義モデル』	

1. 著者名 阿部昌樹	4. 発行年 2018年
2. 出版社 木鐸社	5. 総ページ数 242
3. 書名 『自治基本条例 法による集合的アイデンティティの構築』	

1. 著者名 金井利之編、阿部昌樹 磯崎初仁 内海麻利 北村喜宣 齋藤純一 嶋田暁文 名和田是彦 原島良成 村山武彦 著	4. 発行年 2018年
2. 出版社 第一法規	5. 総ページ数 248
3. 書名 縮減社会の合意形成 - 人口減少時代の空間制御と自治 -	

1. 著者名 野村恭代	4. 発行年 2018年
2. 出版社 幻冬舎	5. 総ページ数 198
3. 書名 『施設コンフリクト - 対立から合意形成へのマネジメント - 』	

1. 著者名 水内俊雄・福本 拓・コルナトウスキ ヒェラルド 編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 大阪市立大学都市研究プラザ	5. 総ページ数 158
3. 書名 『グローバル都市大阪の分極化の新たな位相 日本型ジェントリフィケーションの多様性 』	

1. 著者名 全泓奎・古下政義・中村満・松永貴美・横山俊祐・川本綾・鄭栄鎮・他(18名)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 包摂型社会研究会	5. 総ページ数 82
3. 書名 関西都市学研究	

1. 著者名 阿部 昌樹、田中 孝男、嶋田 暁文、島田 恵司、澤 俊晴、岩崎 忠、三野 靖、白藤 博行、原島 良成、阿部 泰隆、碓井 光明、井川 博	4. 発行年 2017年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 326
3. 書名 自治制度の抜本的改革	

1. 著者名 上石圭一・大塚浩・武蔵勝宏・平山真理・阿部昌樹・他(計32名)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 755
3. 書名 現代日本の法過程(上巻)	

1. 著者名 川本 綾	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 216
3. 書名 移民と「エスニック文化権」の社会学	

1. 著者名 林徳栄他	4. 発行年 2017年
2. 出版社 国保健社会研究院	5. 総ページ数 400
3. 書名 2016年度露宿人等(ホームレス)に関する実態調査(韓国語)	

1. 著者名 林徳栄他	4. 発行年 2017年
2. 出版社 LH土地住宅研究院	5. 総ページ数 229
3. 書名 公共賃貸住宅の未来モデル開発と今後の政策ロードマップ構想に関する研究(韓国語)	

1. 著者名 Ching, C. & Kornatowski, G., Eds.	4. 発行年 2017年
2. 出版社 St. James' Settlement	5. 総ページ数 200
3. 書名 Searching, the Way Home: Narrating Homelessness in Hong Kong	

1. 著者名 東アジア包摂型居住福祉実践研究グループ編(全泓奎編集)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 大阪市立大学都市研究プラザ	5. 総ページ数 53
3. 書名 『ソウル市における居住福祉実践と都市社会政策に関する調査研究報告』(URP Report Series 39)	

1. 著者名 関西都市学研究編集委員会(編集委員長: 全泓奎)	4. 発行年 2017年
2. 出版社 包摂型社会研究会	5. 総ページ数 70
3. 書名 『関西都市学研究』(創刊号)	

1. 著者名 志賀信夫	4. 発行年 2016年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 224
3. 書名 貧困理論の再検討	

1. 著者名 志賀信夫・畠中亨編	4. 発行年 2016年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 216
3. 書名 地方都市から子どもの貧困をなくす 市民・行政の今とこれから	

1. 著者名 阿部昌樹・水内俊雄・岡野浩・全泓奎編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 水曜社	5. 総ページ数 247
3. 書名 包摂都市のレジリエンス 理念モデルと実践モデルの構築	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>ハウジングファースト国際シンポジウム@大阪  <a href="http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/2017/09/21/sympo171008/">http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/2017/09/21/sympo171008/</a>          第7回 東アジアインクルーシブシティネットワーク(E A - I C N)の構築に向けた ワークショップ  <a href="http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/2017/07/14/ea-icn2017/">http://www.ur-plaza.osaka-cu.ac.jp/2017/07/14/ea-icn2017/</a></p>
--

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	水野 有香 (MIZUNO YUKA) (00588486)	名古屋経済大学・経済学部・准教授 (33923)	
研究分担者	コルナトウスキ ヒェラルド (KORNATOWSKI GEERHARDT) (00614835)	九州大学・比較社会文化研究院・講師 (17102)	
研究分担者	阿部 昌樹 (ABE MASAKI) (10244625)	大阪市立大学・大学院法学研究科・教授 (24402)	
研究分担者	野村 恭代 (NOMURA YASUYO) (10461188)	大阪市立大学・大学院生活科学研究科・准教授 (24402)	
研究分担者	中山 徹 (NAKAYAMA TORU) (40237467)	大阪市立大学・都市研究プラザ・都市研究プラザ特別研究員 (24402)	
研究分担者	石川 久仁子 (ISHIKAWA KUNIKO) (40411730)	大阪人間科学大学・人間科学部・准教授 (34435)	
研究分担者	箱田 徹 (HAKODA TETZ) (40570156)	天理大学・人間学部・准教授 (34602)	
研究分担者	弘田 洋二 (HIROTA YOJI) (60285278)	大阪市立大学・大学院生活科学研究科・名誉教授 (24402)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	鄭 栄鎮 (CHUNG YOUNGJIN) (70748227)	大阪市立大学・都市研究プラザ・特任講師  (24402)	
研究分担者	志賀 信夫 (SHIGA NOBUO) (70772185)	長崎短期大学・その他部局等・講師（移行）  (47303)	
研究分担者	川本 綾 (KAWAMOTO AYA) (90711945)	大阪市立大学・都市研究プラザ・都市研究プラザ特別研究員  (24402)	
研究分担者	水内 俊雄 (MIZUUCHI TOSHIO) (60181880)	大阪市立大学・都市研究プラザ・教授  (24402)	
研究協力者	湯山 篤 (YUYAMA ATSUSHI)		
研究協力者	林 徳栄 (LIM DEOKYOUNG)		